

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成28年3月18日

計画の名称	1 鎌ヶ谷市ふれあい空間づくり			重点計画の該当
計画の期間	平成28年度 ~ 平成32年度（5年間）	交付対象	鎌ヶ谷市	
計画の目標				

本市が目指すみどりに包まれた快適なまちを実現し、やすらぎと潤いのある環境を創造するため、市内の良好なみどりを保全するとともに、みどりの創出並びに緑化の普及及び啓発を図ることを目的とする。
また、市内の既存公園施設を総合的な機能の保全及び向上を目指し、施設の安全性を確保することを目的とした長寿命化計画をもとに公園施設の改築及び更新を行う。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たりの公園面積を2.9㎡/人（H28）から3.8㎡/人（H32）に増加 32年度までに、43公園において公園施設長寿命化計画で対象とする遊戯等の公園施設を119箇所改築・更新する。 			
----------------	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)	
市民一人当たりの公園面積（鎌ヶ谷市内公園面積 / 鎌ヶ谷市人口）	2.9㎡ / 人		3.8㎡ / 人	
長寿命化計画を基に公園施設の改築及び更新をした公園施設の割合（公園施設改築・更新数 / 長寿命化計画策定公園施設数）	0%		20%	長寿命化計画策定公園施設数 628箇所

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,464百万円	A	2,464百万円	B	C	D	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)
-------	-----------------	----------	---	----------	---	---	---	-----------------------------------

交付対象事業

A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
1-A-1	公園	一般	鎌ヶ谷市	直接	鎌ヶ谷市	都市公園等事業(栗野地区公園)	用地買収、整備 8.3ha	鎌ヶ谷市						698	
1-A-2	公園	一般	鎌ヶ谷市	直接	鎌ヶ谷市	鎌ヶ谷市緑地環境事業	吸収源対策 (用地買収 整備 3.3ha 7箇所)	鎌ヶ谷市						1,593	
1-A-3	公園	一般	鎌ヶ谷市	直接	鎌ヶ谷市	鎌ヶ谷市都市公園安全・安心対策事業	長寿命化対策 (第三新田公園等43公園における遊具・休養・便施設改築更新)	鎌ヶ谷市						173	
合計													2,464		

B 関連社会資本整備事業(該当なし)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
合計															

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		

番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R01	R02
配分額 (a)	50	22	37	47	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	50	22	37	47	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	14.4	
支払済額 (e)	50	22	22.6		
翌年度繰越額 (f)	0	0	14.4		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合 その理由	-	-	-		